



2017年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年4月27日

上場会社名 山洋電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6516 URL http://www.sanyodenki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 茂生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 (氏名) 北村 恵一 (TEL) (03) 5927-1020
 定時株主総会開催予定日 2017年6月14日 配当支払開始予定日 2017年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2017年3月期の連結業績(2016年4月1日~2017年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	74,798	△6.8	5,390	0.9	5,504	2.2	4,066	10.3
2016年3月期	80,282	△12.5	5,342	△28.6	5,387	△35.9	3,685	△35.6

(注) 包括利益 2017年3月期 5,802百万円(261.1%) 2016年3月期 1,606百万円(△79.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年3月期	66.41	—	7.5	6.3	7.2
2016年3月期	59.34	—	7.1	6.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 2017年3月期 一百万円 2016年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	89,487	56,275	62.9	920.34
2016年3月期	84,945	52,099	61.3	838.80

(参考) 自己資本 2017年3月期 56,269百万円 2016年3月期 52,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	5,588	△1,924	△2,544	13,766
2016年3月期	4,863	△2,057	△2,708	12,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,117	30.3	2.2
2017年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,100	27.1	2.0
2018年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		22.5	

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	40,800	—	3,100	—	3,200	—	2,400	—	円 銭 39.25
通期	82,500	—	6,500	—	6,600	—	4,900	—	80.14

上記「連結業績予想」は、当社が2017年3月期の有価証券報告より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、IFRSに基づき予想値を算出しています。このため、日本基準を適用していた2017年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）, 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年3月期	64,860,935株	2016年3月期	64,860,935株
② 期末自己株式数	2017年3月期	3,720,831株	2016年3月期	2,757,424株
③ 期中平均株式数	2017年3月期	61,223,839株	2016年3月期	62,107,090株

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年3月期の個別業績（2016年4月1日～2017年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	60,702	0.7	3,061	7.4	3,874	10.2	2,955	30.0
2016年3月期	60,301	△11.5	2,851	△42.6	3,516	△40.4	2,272	△42.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2017年3月期	48.27		—					
2016年3月期	36.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2017年3月期	67,058	41,904	41,904	39,117	62.5	685.38	629.87	
2016年3月期	60,430	39,117	39,117	39,117	64.7	629.87	629.87	

(参考) 自己資本 2017年3月期 41,904百万円 2016年3月期 39,117百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明, その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(開示の省略)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、前半は円高や新興国経済の減速により停滞していましたが、後半は円高が一般したほか、海外経済の回復に伴い企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調となりました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が堅調に推移しましたが、太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要が減少しました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は74,798百万円（前年同期比6.8%減）となり、連結営業利益は5,390百万円（前年同期比0.9%増）、連結経常利益は5,504百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,066百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

受注高は77,530百万円（前年同期比2.4%減）、受注残高は14,637百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は75,832百万円（前年同期比5.4%減）となり、セグメント利益は3,774百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

②北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC. があります。セグメント売上高は9,674百万円（前年同期比17.9%増）となり、セグメント利益は625百万円（前年同期比174.8%増）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は4,395百万円（前年同期比4.6%減）となり、セグメント利益は278百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

④東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD., 上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司および山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上高は12,124百万円（前年同期比3.0%増）となり、セグメント損失は89百万円（前年同期はセグメント利益52百万円）となりました。

⑤東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC., SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD., SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. があります。セグメント売上高は17,280百万円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益は548百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

①クリーニングシステム事業

クリーニングシステム製品「San Ace」は、データセンタ用サーバ向けの需要が増加し、加えて情報通信向けの需要も堅調に推移しました。また、ファクトリーオートメーション業界向けで、スマートフォン関連および半導体設備投資向けの需要も堅調でした。一方、太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要は減少しました。

その結果、売上高は22,081百万円(前年同期比4.1%増)、受注高22,465百万円(前年同期比4.6%増)、受注残高3,581百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

②パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電の固定価格買取制度市場の停滞が続き、パワーコンディショナの需要が低迷しました。一方、工場設備向けや半導体製造装置向けの無停電電源装置の需要は、堅調に推移しました。

その結果、売上高は9,287百万円(前年同期比17.1%減)、受注高9,208百万円(前年同期比17.6%減)、受注残高2,181百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

③サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、半導体関連の設備投資が引き続き活発で、半導体製造装置およびロボット向けの需要が堅調でした。加えて、中国でのスマートフォンの設備投資の回復により、工作機械、一般産業機械、チップマウンタ向けの需要が増加しました。

その結果、売上高は36,248百万円(前年同期比1.2%増)、受注高39,013百万円(前年同期比13.2%増)、受注残高7,661百万円(前年同期比56.5%増)となりました。

④電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、一般産業機器や医療機器および半導体関連は順調に推移しましたが、前期に売上が急増した海外向け太陽光発電電管体関連の需要は今期に大きく減少しました。

鉄鋼関連事業においては、新規設備投資は縮小しましたが、依然重要生産設備の老朽更新や補修用予備品の需要は旺盛でした。

その結果、売上高は4,930百万円(前年同期比49.1%減)、受注高4,633百万円(前年同期比52.8%減)、受注残高496百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

⑤電気工事業

製鉄所内における工場設備の老朽更新工事および補修工事は、計画どおりに実施されました。一方、太陽光発電設備のうちメガソーラーの大型物件工事は順調に推移しましたが、その他は全般的に需要は縮小傾向となりました。

その結果、売上高は2,250百万円(前年同期比5.1%減)、受注高2,208百万円(前年同期比12.0%減)、受注残高716百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状態は、前連結会計年度と比較して、総資産で4,541百万円の増加、負債で364百万円の増加、純資産では4,176百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、投資有価証券の増加2,310百万円、電子記録債権の増加1,799百万円、現金及び預金の増加1,322百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、未払法人税等の増加888百万円、短期借入金の減少438百万円、退職給付に係る負債の減少376百万円によるものです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加2,956百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,569百万円、自己株式の増加516百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13,766百万円となり、前連結会計年度より1,023百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、5,588百万円となり、前連結会計年度に比べ725百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,448百万円、売上債権の増加額2,203百万円、減価償却費2,182百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、1,924百万円となり、前連結会計年度に比べ132百万円支出が減少しました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出1,279百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、2,544百万円となり、前連結会計年度に比べ164百万円支出が減少しました。これは主に、配当金の支払額1,108百万円、長期借入金の返済による支出738百万円、自己株式の取得による支出516百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率	60.2%	58.6%	57.2%	61.3%	62.9%
時価ベースの自己資本比率	61.4%	53.0%	59.0%	38.4%	56.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	1.8年	1.5年	1.5年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.2	66.9	67.3	62.8	147.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、ヨーロッパでのデフレ観測や中国の景気減速などの懸念はあるものの、経済政策による内需の下支えや企業収益改善にともなう設備投資の増加等によって景気は回復基調で推移するものと思われま

す。このような中で当社グループでは、今後も企業活動すべてにわたるグローバル化に取り組み、引き続いて業界トップの高性能・高品質・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

なお、当社グループは、積極的にグローバルに事業展開を推進していく上で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させることにより、株主・投資家などのさまざまなステークホルダーのみなさまの利便性を高めるため、2017年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することといたしました。これにより、次期の業績につきましては、IFRSに基づいた予想値の算出により、売上収益82,500百万円、営業利益6,500百万円、税引前利益6,600百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益4,900百万円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業界における競争の激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開などを勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、期末配当金を9円とし、中間配当金9円と合わせ、年間配当金18円とする予定です。また、次期の配当金につきましては、中間配当金9円、期末配当金9円とし、年間配当金18円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社17社で構成され、冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータおよび制御装置等の製造販売を主な内容としています。

当社グループの製品の一部は、子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC., 中山市山洋電気有限公司において製造しており、また、国内では子会社 山洋電気テクノサービス株式会社において製造しています。製品の販売は、子会社 山洋工業株式会社を通じて日本国内、SANYO DENKI EUROPE S. A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHを通じてヨーロッパ地域、子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC. を通じて北米地域、アジアに拠点のある子会社 山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD., SANYO DENKI KOREA CO., LTD., 台湾山洋電気股份有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD., SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDを通じて中国、アジアおよびオセアニア地域に販売しています。また、子会社 上海山洋電気技術有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司において製品の修理をしています。

連結子会社は次のとおりです。

連結子会社

国内 山洋工業株式会社

山洋電気テクノサービス株式会社

海外 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

中山市山洋電気有限公司

SANYO DENKI EUROPE S. A.

SANYO DENKI AMERICA, INC.

山洋電気（上海）貿易有限公司

山洋電気（香港）有限公司

台湾山洋電気股份有限公司

SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.

SANYO DENKI GERMANY GmbH

SANYO DENKI KOREA CO., LTD.

山洋電気貿易（深圳）有限公司

SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.

SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED

上海山洋電気技術有限公司

山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司

非連結子会社

該当事項はありません。

電気機械器具販売および工事

電気機械器具製造および修理

電気機械器具製造

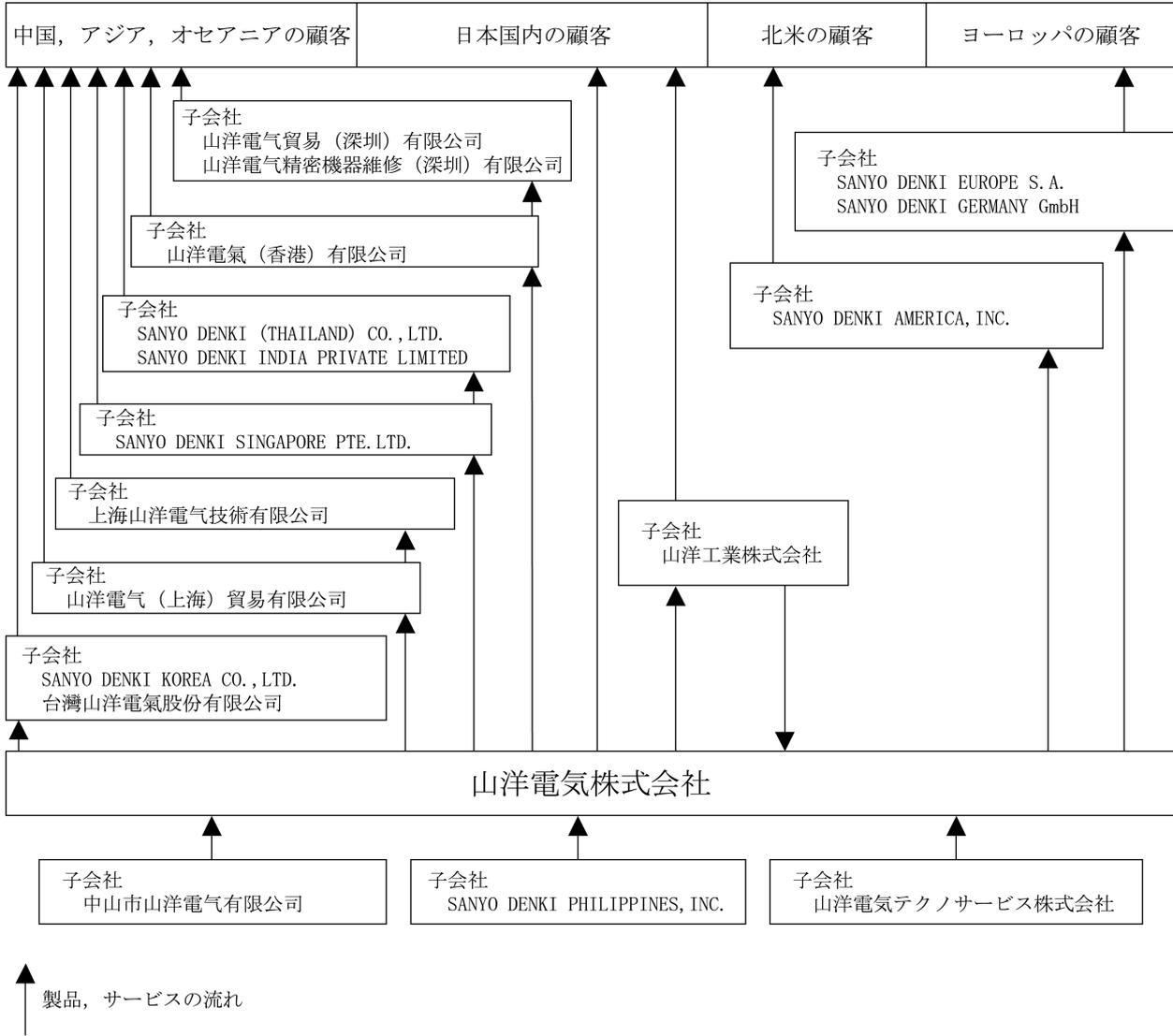
電気機械器具製造

電気機械器具販売

電気機械器具修理

電気機械器具修理

なお、事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間社会における存在価値を高めることを目指し、次の企業理念を掲げています。
「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」
この企業理念を実現するために、次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め、行動しています。

- ・ 社会や環境に対しては、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。
- ・ お客さまやユーザーに対しては、技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。
- ・ 協力会社や取引会社に対しては、部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。
- ・ 投資家や金融機関に対しては、健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。
- ・ 同業者や競争会社に対しては、技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。
- ・ 社員に対しては、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

(2) 目標とする経営指標

1. フリーキャッシュフロー（FCF）を重視した経営をします。
2. 株主資本利益率（ROE）8%以上を維持します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2016年4月から5年間の「第8次中期経営計画」をスタートさせました。
「山洋電気グループ全体が、グローバル企業を目指し、“世界のトップブランド”を構築する。」ことを目的に、以下の重要方針と行動指針のもと、施策を実行してまいります。

重要方針

- ① 新たな地域・新たな業界で市場を広げる。
- ② 新たな夢を実現する製品を開発する。
- ③ 業界ナンバーワンの業務品質を目指す。
- ④ 環境の変化をチャンスに変える企業体質をつくる。

行動指針

- ① 不得意であったことに挑戦し、得意なことに変化させる。
- ② 得意なことは、ナンバーワンになる。
- ③ 世界中のいかなるお客さまへも、均一で高品質な製品とサービスを提供する。
- ④ グループ全体でリアルタイムに情報を共有し、均一で高品質な業務をおこなう。

(4) 会社の対処すべき課題

「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを世界トップレベルにする」ことを目標とし、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

主要株主である協同興業株式会社（代表取締役 山本 尚一）と当社との間に保険契約があります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、積極的にグローバルに事業展開を推進していく上で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させることにより、株主・投資家などのさまざまなステークホルダーのみなさまの利便性を高めるため、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(I F R S)を任意適用いたします。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,213	14,535
受取手形及び売掛金	20,393	20,763
電子記録債権	3,412	5,212
商品及び製品	5,757	5,127
原材料	7,007	7,323
仕掛品	3,245	3,508
未成工事支出金	249	196
貯蔵品	35	41
未収入金	360	363
繰延税金資産	762	948
その他	925	406
貸倒引当金	△24	△26
流動資産合計	55,339	58,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,483	9,152
機械装置及び運搬具（純額）	2,833	2,575
土地	6,450	6,461
建設仮勘定	516	548
その他（純額）	1,104	1,268
有形固定資産合計	20,388	20,005
無形固定資産	489	577
投資その他の資産		
投資有価証券	5,382	7,692
繰延税金資産	651	37
その他	2,712	2,790
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	8,728	10,503
固定資産合計	29,606	31,086
資産合計	84,945	89,487

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,701	11,641
電子記録債務	1,922	3,135
短期借入金	6,816	6,378
未払法人税等	220	1,108
繰延税金負債	3	1
役員賞与引当金	89	83
その他	4,085	4,678
流動負債合計	25,839	27,028
固定負債		
長期借入金	514	159
リース債務	304	180
繰延税金負債	0	31
再評価に係る繰延税金負債	840	840
退職給付に係る負債	5,347	4,970
固定負債合計	7,007	6,182
負債合計	32,846	33,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	29,998	32,955
自己株式	△919	△1,436
株主資本合計	50,466	52,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,220	2,789
土地再評価差額金	936	936
為替換算調整勘定	1,365	1,123
退職給付に係る調整累計額	△1,895	△1,486
その他の包括利益累計額合計	1,626	3,362
非支配株主持分	6	6
純資産合計	52,099	56,275
負債純資産合計	84,945	89,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	80,282	74,798
売上原価	61,808	56,913
売上総利益	18,474	17,885
販売費及び一般管理費	13,131	12,494
営業利益	5,342	5,390
営業外収益		
受取利息	39	33
受取配当金	114	123
有価証券売却益	0	-
助成金収入	-	39
受取賃貸料	82	82
その他	134	71
営業外収益合計	370	349
営業外費用		
支払利息	65	31
手形売却損	9	5
為替差損	239	193
その他	10	6
営業外費用合計	325	235
経常利益	5,387	5,504
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	3	56
特別損失合計	3	56
税金等調整前当期純利益	5,385	5,448
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,763
法人税等調整額	419	△381
法人税等合計	1,699	1,381
当期純利益	3,685	4,066
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,685	4,066

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	3,685	4,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△369	1,569
土地再評価差額金	44	-
為替換算調整勘定	△978	△242
退職給付に係る調整額	△775	409
その他の包括利益合計	△2,079	1,736
包括利益	1,606	5,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,606	5,802
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,926	11,460	27,431	△912	47,906
当期変動額					
剰余金の配当			△1,117		△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益			3,685		3,685
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,567	△7	2,559
当期末残高	9,926	11,460	29,998	△919	50,466

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,589	891	2,343	△1,119	3,705	6	51,618
当期変動額							
剰余金の配当							△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益							3,685
自己株式の取得							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369	44	△978	△775	△2,078	0	△2,078
当期変動額合計	△369	44	△978	△775	△2,078	0	480
当期末残高	1,220	936	1,365	△1,895	1,626	6	52,099

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,926	11,460	29,998	△919	50,466
当期変動額					
剰余金の配当			△1,109		△1,109
親会社株主に帰属する当期純利益			4,066		4,066
自己株式の取得				△516	△516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,956	△516	2,440
当期末残高	9,926	11,460	32,955	△1,436	52,906

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,220	936	1,365	△1,895	1,626	6	52,099
当期変動額							
剰余金の配当							△1,109
親会社株主に帰属する当期純利益							4,066
自己株式の取得							△516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,569	-	△241	409	1,736	△0	1,736
当期変動額合計	1,569	-	△241	409	1,736	△0	4,176
当期末残高	2,789	936	1,123	△1,486	3,362	6	56,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,385	5,448
減価償却費	1,978	2,182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
受取利息及び受取配当金	△154	△157
有価証券売却損益 (△は益)	3	-
支払利息	65	31
手形売却損	9	5
為替差損益 (△は益)	△47	△85
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	-
有形固定資産処分損益 (△は益)	3	56
売上債権の増減額 (△は増加)	1,942	△2,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	585	△161
未収入金の増減額 (△は増加)	228	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△860	206
その他	△1,000	668
小計	8,121	6,191
利息及び配当金の受取額	154	158
利息の支払額	△77	△37
法人税等の支払額	△3,335	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,863	5,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△351
定期預金の払戻による収入	312	68
有形固定資産の取得による支出	△2,180	△1,279
有形固定資産の売却による収入	3	7
無形固定資産の取得による支出	△147	△201
投資有価証券の取得による支出	△46	△90
投資有価証券の売却による収入	88	8
貸付けによる支出	△10	-
貸付金の回収による収入	16	11
その他	△93	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,057	△1,924

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△136	△36
長期借入れによる収入	21	-
長期借入金の返済による支出	△1,180	△738
自己株式の取得による支出	△7	△516
配当金の支払額	△1,113	△1,108
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△152	△143
その他	△139	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,708	△2,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△504	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△407	1,023
現金及び現金同等物の期首残高	13,151	12,743
現金及び現金同等物の期末残高	12,743	13,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社

非連結子会社 1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの 3社(3月31日)

連結財務諸表提出会社と異なるもの 14社(12月31日)

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

(開示の省略)

連結貸借対照表, 連結損益計算書, 連結包括利益計算書, 連結株主資本変動計算書, 連結キャッシュ・フロー計算書, リース取引, 関連当事者との取引, 税効果会計, 金融商品, 有価証券, 退職給付に関する注記事項については, 決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、国内においては当社および国内連結子会社が、海外においては各地域における連結子会社がそれぞれ担当しています。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

(2) 各報告セグメントに属する地域の種類

当社グループは、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、前連結会計年度より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度のセグメント利益は「日本」で254百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの売上高, 利益または損失, 資産, 負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	58,322	8,142	4,576	8,032	1,207	80,282
セグメント間の内部売上高または振替高	21,801	65	32	3,737	15,255	40,892
計	80,124	8,208	4,609	11,769	16,463	121,175
セグメント利益	3,816	227	299	52	627	5,023
セグメント資産	73,298	3,468	2,844	6,736	9,303	95,652
セグメント負債	29,468	1,608	1,038	2,480	3,138	37,734
その他の項目						
減価償却費	1,242	58	6	68	608	1,983
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,802	28	11	16	643	2,502

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	51,535	9,610	4,372	8,111	1,168	74,798
セグメント間の内部売上高または振替高	24,297	63	23	4,012	16,112	44,509
計	75,832	9,674	4,395	12,124	17,280	119,308
セグメント利益	3,774	625	278	△89	548	5,137
セグメント資産	78,620	4,587	2,844	7,880	9,842	103,775
セグメント負債	31,619	2,372	1,017	3,694	3,252	41,957
その他の項目						
減価償却費	1,467	53	7	57	602	2,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,340	11	7	15	597	1,972

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	121,175	119,308
セグメント間取引消去	△40,892	△44,509
連結財務諸表の売上高	80,282	74,798

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,023	5,137
セグメント間取引消去	318	253
連結財務諸表の営業利益	5,342	5,390

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,652	103,775
セグメント間取引消去	△10,706	△14,288
連結財務諸表の資産合計	84,945	89,487

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,734	41,957
セグメント間取引消去	△4,888	△8,745
連結財務諸表の負債合計	32,846	33,211

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,983	2,186	△5	△4	1,978	2,182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,502	1,972	△21	△10	2,480	1,962

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	838.80円	920.34円
1株当たり当期純利益金額	59.34円	66.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,685	4,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,685	4,066
普通株式の期中平均株式数(株)	62,107,090	61,223,839

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,099	56,275
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	6
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	6	6
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,092	56,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	62,103,511	61,140,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704	3,536
受取手形	457	612
電子記録債権	3,037	4,820
売掛金	15,588	17,770
製品	3,559	2,492
原材料	4,505	4,439
仕掛品	2,850	2,962
貯蔵品	35	41
前払費用	79	82
繰延税金資産	386	561
その他	948	903
貸倒引当金	△1	△26
流動資産合計	34,150	38,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,065	6,884
構築物	227	212
機械及び装置	1,641	1,485
車両運搬具	24	17
工具、器具及び備品	599	587
土地	6,188	6,200
建設仮勘定	412	526
有形固定資産合計	16,159	15,914
無形固定資産		
借地権	44	44
ソフトウェア	326	425
その他	22	21
無形固定資産合計	393	492
投資その他の資産		
投資有価証券	4,647	6,738
関係会社株式	2,718	2,861
関係会社出資金	208	679
長期貸付金	67	56
長期前払費用	109	118
繰延税金資産	122	-
その他	1,853	2,000
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,727	12,455
固定資産合計	26,280	28,861
資産合計	60,430	67,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,069	1,112
電子記録債務	-	2,528
買掛金	7,325	6,657
短期借入金	5,780	5,780
1年内返済予定の長期借入金	450	50
リース債務	141	122
未払金	647	744
未払費用	2,029	2,338
未払法人税等	27	897
前受金	23	19
預り金	151	439
設備関係支払手形	115	435
役員賞与引当金	70	70
流動負債合計	17,831	21,194
固定負債		
長期借入金	62	12
リース債務	302	180
繰延税金負債	-	430
再評価に係る繰延税金負債	840	840
退職給付引当金	2,276	2,495
固定負債合計	3,482	3,959
負債合計	21,313	25,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	15,931	17,777
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	62	62
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	12,678	14,524
利益剰余金合計	16,963	18,809
自己株式	△1,409	△1,926
株主資本合計	36,941	38,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,239	2,697
土地再評価差額金	936	936
評価・換算差額等合計	2,175	3,633
純資産合計	39,117	41,904
負債純資産合計	60,430	67,058

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	60,301	60,702
売上原価	49,195	49,716
売上総利益	11,105	10,986
販売費及び一般管理費	8,254	7,924
営業利益	2,851	3,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	689	647
為替差益	-	33
助成金収入	-	29
受取賃貸料	93	104
その他	41	23
営業外収益合計	824	837
営業外費用		
支払利息	40	19
為替差損	108	-
手形売却損	9	5
その他	0	0
営業外費用合計	159	24
経常利益	3,516	3,874
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	56
関係会社株式評価損	285	-
特別損失合計	286	56
税引前当期純利益	3,230	3,818
法人税、住民税及び事業税	686	1,106
法人税等調整額	271	△243
法人税等合計	957	863
当期純利益	2,272	2,955

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	61	1,500	11,525	15,808
当期変動額						
剰余金の配当					△1,117	△1,117
当期純利益					2,272	2,272
固定資産圧縮積立金の積立			1		△1	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	1	—	1,153	1,154
当期末残高	900	790	62	1,500	12,678	16,963

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,401	35,794	1,390	891	2,282	38,076
当期変動額						
剰余金の配当		△1,117				△1,117
当期純利益		2,272				2,272
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△7	△7				△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△150	44	△106	△106
当期変動額合計	△7	1,147	△150	44	△106	1,040
当期末残高	△1,409	36,941	1,239	936	2,175	39,117

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	62	1,500	12,678	16,963
当期変動額						
剰余金の配当					△1,109	△1,109
当期純利益					2,955	2,955
固定資産圧縮積立金の積立			—		—	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,846	1,846
当期末残高	900	790	62	1,500	14,524	18,809

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,409	36,941	1,239	936	2,175	39,117
当期変動額						
剰余金の配当		△1,109				△1,109
当期純利益		2,955				2,955
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△516	△516				△516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,457	—	1,457	1,457
当期変動額合計	△516	1,329	1,457	—	1,457	2,786
当期末残高	△1,926	38,270	2,697	936	3,633	41,904

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (2017年6月14日付予定)

新任予定取締役候補

取締役 宮田 繁二郎